

建設業の 環境自主 行動計画

第 6 版

2016 - 2020 年度

 一般社団法人 日本建設業連合会
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

2016 年度フォローアップ報告書



環境経営



低炭素社会



循環型社会



自然共生社会

●フォローアップ報告書について

2016年4月に発行した「建設業の環境自主行動計画 第6版」の実施法策等に基づき、日建連が2016年度に実施した環境活動をフォローアップ報告書として取りまとめました。

日建連では、引き続き自主行動計画第6版で掲げた目標達成に向けた環境活動を推進していきます。



目次

	テーマ	項目	ページ
1.環境経営	環境経営の充実	①環境経営の充実に向けた活動の展開	2
		②環境配慮設計の推進	3
2.低炭素社会	LCCO ₂ の削減	①施工段階におけるCO ₂ の排出抑制	4
		②設計段階における運用時CO ₂ の排出抑制	5
3.循環型社会	建設副産物対策	①建設廃棄物の対策	6
		②有害廃棄物の対策	~
		③建設発生土の対策	8
4.自然共生社会	生物多様性の保全	①生物多様性の保全および持続可能な利用の促進	9

■ 1.環境経営 ①環境経営の充実に向けた活動の展開



■目標

会員企業の環境経営度を向上させるための活動の展開および建設業の環境活動情報の公開の推進

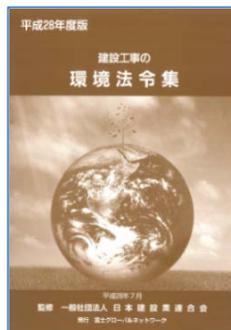
■2016年度実施活動

- ①「建設業の環境自主行動計画」普及活動の展開
 - ・「建設業の環境自主行動計画 第6版（2016～2020年）」の公表
 - ・公衆災害対策委員会「環境公害対策講習会（6月7日）」および九州支部「建設工事に伴う公害防止/建設副産物対策講習会（8月30日）」において講演
- ②「環境経営の充実」に資する活動の展開
 - ・建設業が取組むべき新たな環境課題ならびに未対応課題への対応策の検討実施
 - ・建設業の環境活動情報の開示、コミュニケーションの場への参画に向けた実施方策の検討（環境省が運用する環境情報開示基盤整備事業の活用検討）
 - ・環境経営の充実に資する視察会の企画および実施（1月26～27日・(株)インテック、富山市環境政策課、リサイクル施設2施設へ訪問）
- ③「建設工事の環境法令集」の監修等
 - ・「平成28年度版 建設工事の環境法令集」の監修とチェックリストデータの公開
 - ・環境法令に関する教育ツール作成に向けた検討の実施
- ④一般社会向け環境広報活動の展開
 - ・各種教育ならびに啓発手法の企画立案および活動枠組み整理
 - ・環境教育の一環として神奈川県立高校「環境シンポジウム」に講師派遣（3月17日）
- ⑤行政・関連団体との意見交換/関係法令等に関する情報収集の実施
 - ・環境省等との意見交換（環境情報開示基盤整備事業について）
 - ・クリーンウッド法に関する省令案等検討状況に関する情報収集およびその展開
- ⑥外部委員会への部会委員を派遣
：日本合板工業組合連合会、(一財)日本規格協会、(一財)先端建設技術センター 等

■TOPICS



建設業の環境自主行動計画 第6版



平成28年度版 建設工事の環境法令集



神奈川県立高校におけるESD

■2017年度活動予定

- ①「建設業の環境自主行動計画 第6版」のフォローアップの実施、取りまとめ、公表
- ②「環境経営の充実」に資する活動の展開
 - ・建設業が取組むべき新たな環境課題ならびに未対応課題への対応
 - ・建設業の環境活動情報の開示、コミュニケーションの場への参画に向けた実施方策の検討
 - ・業界内向けのセミナー、部会内勉強会、視察会等の企画および開催
- ③「建設工事の環境法令集」の監修ならびに教育ツールの企画検討
- ④一般社会向け環境広報活動の展開
 - ・建設業の環境への取組みに関する学生向けESDの実施
 - ・一般社会向け環境広報活動に関する具体策の企画および検討
- ⑤行政・関連団体との意見交換/関係法令等に関する情報収集の実施
- ⑥外部委員会への部会委員の派遣

■ 1.環境経営 ②環境配慮設計の推進

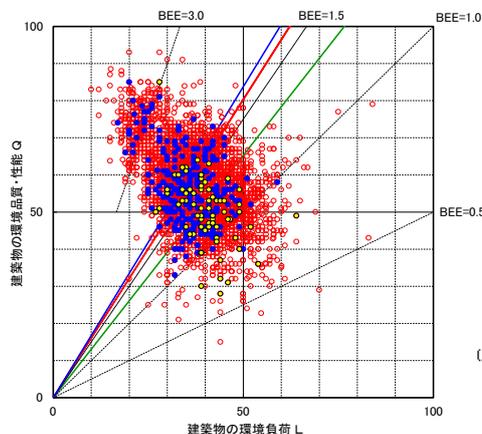
■目標

低炭素社会の実現に対し、環境配慮設計で寄与
 循環型社会の実現に対し、環境配慮設計で寄与
 自然共生社会の実現に対し、環境配慮設計で寄与
 地球環境や人体に対する化学物質の影響低減に向け、化学物質対策を設計に反映
 節電やエネルギーの自立、BCPなど、東日本大震災後に強まった価値観を設計に反映

■2016年度実施活動

- ①年次調査「省エネルギー計画書およびCASBEE 対応状況調査」
 - ・日建連建築設計委員会 29 社に対し、「省エネルギー計画書の値」および「CASBEE への対応状況」、「CASBEE 評価の値」に関する調査を実施
 CASBEE 評価結果：94%が標準的なビルの評価値（BEE1.0）を上回る B+ランク以上（BEE1.0 以上）
 - ・「日建連会員会社における環境配慮設計（建築）の推進状況」として報告書を取りまとめ、プレスリリース（17 年 3 月 2 日）および日建連 HP で一般公開
- ②「サステナブル建築事例集」
 - ・2016 年度は 50 件を追加し、全体で 416 件まで拡充
 - ・今年度は、会員各社所有の施設にさまざまな環境配慮技術等を取り入れた事例や各種認証、評価を国内や海外で取得した事例及び都市や街並みや文化や伝統の再生・継承に取り組んだ事例など多様な事例を掲載
 - ・プレスリリース（17 年 3 月 2 日）および日建連 HP で一般公開
- ③化学物質に関する情報収集と啓発活動を推進
 - ・日本シーリング材工業会、キッチン・バス工業会と意見交換を実施
- ④主体間連携の強化
 - ・建築物省エネ法及び関連諸制度について、国交省との意見交換実施
 - ・関連業界・関連団体（不動産協会、ビルディング協会連合会）との連携
 - ・低炭素社会推進会議に参加

■TOPICS



○ 2004年度～2014年度調査データ
 ● 2015年度調査データ（標準入力法、主要室入力法、BEST等）
 ● 2015年度調査データ（モデル建物法）

— 2004年度～2014年度 BEE 平均値 1.61
 — 2015年度調査 BEE 平均値 1.68（標準入力法、主要室入力法、BEST等）
 — 2015年度調査 BEE 平均値 1.31（モデル建物法）

(注) 調査データのほとんどが数値値の為に、多数の同一点プロットがあるが図中では区別されていない



サステナブル建築事例集
 (検索結果の例)

BEE プロット図(2004 年度～2015 年度 全用途)
 ※「省エネルギー計画書および CASBEE 対応状況調査」報告書より

■2017年度活動予定

- ①年次調査「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」の実施
- ②「サステナブル建築事例集」のさらなる拡充
- ③臭気対策事例集の更新
- ④行政、関連業界、関連団体との意見交換・情報収集等の実施

■ 2.低炭素社会 ①施工段階におけるCO₂の排出抑制



■ 目標

施工段階で発生するCO₂排出量を、1990年度を基準として、2020年までに施工高当たりの原単位（t-CO₂/億円）で20%削減（2030年までに25%削減）

■ 2016（H28）年度実施活動

- ①建設施工分野におけるCO₂排出量調査と経団連への実績報告
 - ・「2015年度建設施工分野におけるCO₂排出量並びに削減活動把握調査」の実施
実績：1990年度比18.7%減（施工高1億円あたりのCO₂排出量原単位）
※55社・現場数2,223現場
 - ・「2016年度建設施工分野におけるCO₂排出量並びに削減活動把握調査」の開始
- ②低炭素社会実行計画に関するヒアリングに対応
 - ・国土交通省（4/26）、経団連（5/23）
- ③「省燃費運転研修会」の開催
 - ・第1回研修会（実技）（コマツテクノセンタ、参加者50名：12/21）
 - ・第2回研修会（座学）（アットビジネスセンター東京駅、参加者54名：2/24）
- ④温暖化防止対策に関する各種広報活動の推進
 - ・絵で見る省燃費運転マニュアルパワーポイント版の改訂
- ⑤軽油の代替燃料の普及活動の実施
 - ・「建設業におけるバイオディーゼル燃料（BDF）利用ガイドライン」の改訂（2016年9月：Rev.2.1）
 - ・BDFに関する日本環境協会との意見交換及び基準策定委員会への参加
- ⑥合成燃料GTL燃料（Gas to Liquids）に関する意見交換等の実施
 - ・GTL燃料の建設機械での使用、普及展開について、シェルジャパンと意見交換
 - ・GTL燃料の実証試験立ち会い（@キャタピラー・ジャパン秩父研修センター3/16）
 - ・国土交通省、環境省との意見交換を行い、部会参加会社施工現場での実証試験を企画
- ⑦低炭素型コンクリート普及活動の実施
 - ・パンフレット「低炭素型コンクリートの普及促進に向けて」の普及展開
 - ・硬化開始時間をコントロールできるPMP（paste Mix preceded）コンクリートについて、會澤高圧コンクリート㈱、アイザワ技術研究所と意見交換（7/6）
- ⑧Rusal Japan との意見交換の実施
 - ・アルミニウム建材製造時のCO₂排出量の削減、特に効果の高い、水力発電由来のインゴットの活用について、ロシアのアルミ精錬会社と意見交換（6/16）
- ⑨環境省が推進する国民運動 クールチョイスへの協力
 - ・環境省参加要請に対応（7/6）、COOLCHOICE への日建連参画を登録（10/4）
- ⑩日本コンクリート工学会サステナビリティフォーラムへの参加

■ TOPICS



省燃費運転研修会
（実技：コマツテクノセンタ）



省燃費運転研修会
（座学：アットビジネスセンター東京駅）



BDF 利用ガイドライン Rev.2.1

■ 2017年度活動予定

- ①経団連「低炭素社会実行計画」への対応
 - ・建設施工現場におけるCO₂排出量・削減活動調査の実施
 - ・調査結果を経団連・国土交通省への報告
 - ・同上フォローアップへの対応
 - ・「建設業の環境自主行動計画 第6版」への対応
- ②省燃費運転研修会の開催
- ③温暖化対策に関する広報活動の推進（冊子、啓発資料、HPの更新、講師派遣等）
- ④施工段階におけるCO₂削減活動の企画と展開
 - ・低炭素型コンクリート、BDF、GTL普及促進への対応
- ⑤行政、関連団体との意見交換・情報収集等

■目標

CO2削減量およびCO2削減率、省エネルギー性能指標値の把握、公開により、設計施工による温暖化への対応状況を社会にアピール
 会員企業のCO2削減意識向上の喚起、誘導
 関連団体・業界との連携の推進

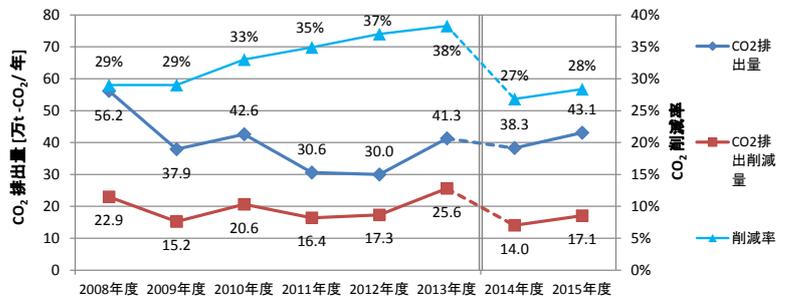
■2016年度実施活動

- ①年次調査「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況に関する調査」に基づくCO2排出削減量およびCO2削減率の把握・公開
 - ・会員会社29社の設計施工案件に対し、「2016年省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」を実施し、日建連全体の設計段階での運用時CO2排出削減量を推定
 実績:2015年度の全体の運用時CO2排出削減量は17万t-CO2/年と推定され、前年度より22%の増加となった。2015年度の日建連全体のCO2削減率は28%であり、前年度の27%に比べて1ポイント向上。
 なお、2014年度以降は省エネ法平成25年基準により省エネ率の評価方法が大きく変更となったため、単純に2013年度以前と2014年度以降との比較はできない。
 - ・日建連HPにて報告書を公開 http://www.nikkenren.com/kenchiku/sustainable_2016.html
- ②発注者との主体間連携活動の推進
 - ・不動産協会、日本ビルディング協会連合会と環境対策研究会においてパートナーシップを組み、連携
- ③省CO2・省エネ技術の取組み事例を収集、公開
 - ・サステナブル建築事例集にZEBやZEB Readyの案件を掲載。
- ④国土交通省等行政への情報提供・意見具申
 - ・社会資本整備審議会建築分科会建築環境部会に参加。
- ⑤関連業界・団体との情報交換
 - ・低炭素社会推進会議に参加

■TOPICS



2016年省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査報告書 CASBEE



2008年度以降のCO2排出量とCO2排出削減量、CO2削減率の推移 (2014年度より省エネ基準改正に伴う評価方法の変更の影響あり)

■2017年度活動予定

- ①「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況に関する調査」に基づくCO2削減量およびCO2削減率の把握・公開
 - ・CO2削減量およびCO2削減率、省エネルギー性能指標値等の算定
 - ・結果分析および報告書の作成・公開
- ②発注者との主体間連携活動の推進
 - ・不動産協会、ビルディング協会連合会とのパートナーシップ
- ③省CO2・省エネ技術の取組み事例を収集、公開
- ④国土交通省等行政への情報提供・意見具申
- ⑤関連業界・団体との情報交換

■目標

建設副産物対策の推進

建設業界における適正処理ならびに循環型社会の実現に向けた建設廃棄物の削減とリサイクルの推進

■2016年度実施活動

①行政への対応

国土交通省、環境省等の関係法令、制度等の施策に関する情報を収集・把握し、行政との意見交換やヒアリング等の要請に適宜対応した。

(1) 廃棄物処理法への対応

- ・中央環境審議会廃棄物処理制度専門委員会への参画（計9回開催）
 - *改正法に向けた論点整理
 - *同専門委員会におけるヒアリング対応
- ・マニフェスト制度総点検に関する検討会への参画
- ・POP s 廃棄物に関するヒアリング対応
- ・循環利用量調査改善検討会への参画
- ・同専門委員会「廃棄物処理制度専門委員会報告書案」へのパブリックコメント対応
- ・廃棄物処理分野における情報の電子化の推進について（経団連への意見提出等）

(2) 建設リサイクル推進計画2014に則った国との連携(H27年度から継続)

- ・建設リサイクル推進施策検討小委員会への参画
- ・建設副産物の物流状況等の試行モニタリング検討WG, 建設発生土の有効利用マッチング促進WGへの参画
- ・建設副産物の物流状況等の試行モニタリング, 建設発生土の官民有効利用の試行マッチングへの情報提供

②建設汚泥のリサイクルの促進

(1) 講演及び活動事例発表会の開催

昨年度、『東京都「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業』として、中間処理された汚泥改良土を都内の建築現場で埋戻し等に利用する事業を建廃協の協力を得て、東京都と共同で実施した。今後、一層の建設汚泥の発生抑制・リサイクルの推進を図るための啓発活動として、関係各所の取り組みについての講演と、本モデル事業の報告及び当部会のこれまでの活動の成果に関する事例発表会を開催した。

また、本モデル事業について、北陸地方建設副産物対策連絡協議会（事務局：北陸地方整備局）の要請により、同協議会が主催する講習会において講演を行った。

講演名：「建設汚泥に係る講演及び活動事例発表会」（東京）

開催日：2016年9月29日

来場者：計170名（来賓(環境省,国交省,東京都,建廃協)、会員企業、新聞記者等）

講演名：「北陸の建設リサイクル講習会/第2部建築工事における建設汚泥改良土の利用促進事業について」（北陸）

開催日：2016年12月1日

来場者：170名（国交省・日建連、全建等会員企業）

③廃棄物原単位調査の実施（混合廃棄物）

首都圏における新築工事の混合廃棄物の組成分析調査及び原単位調査を毎年実施し、HPで公開

- ・H24年度～26年度分公表中 27年度分については現在、分析中。

④建設副産物に関する啓発活動

- ・建築現場における廃棄物の適正処理や環境への配慮を盛り込んだ「語録」を作り、年間を通して使用できる日めくりカレンダー(31日分)を6月の環境月間に合わせ作成・販売。
(販売部数約4000部 販売価格400円/冊)
- ・日建連公衆災害対策委員会主催による環境公害対策講習会に当部会委員を派遣し、解体工事に伴う有害物質の取り扱いに関する講習を行った。
- ・建設廃棄物Q & A v e r . 2の更新（HP上で掲載）
- ・「特殊な廃棄物等処理マニュアル」(第5版)の改訂版の作成。（平成29年4月発行）
- ・建材メーカー等によるリサイクル（広域認定制度）の支援と活用の推進（HP上に掲載）

⑤処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進（土木副産物部会と合同）

- ・産業廃棄物中間処理施設、最終処分場等の視察および処理業者との意見交換を実施（11施設）

⑥視察研修会の実施

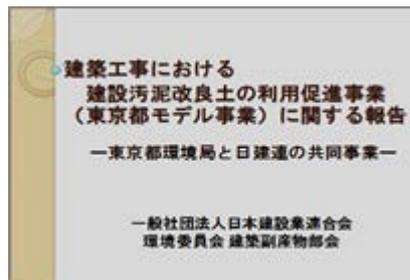
視察日：平成28年10月20日(木)～21日(金) オオノ開発（愛媛県松山市）、
大正リメイク（愛媛県新居浜市）

⑦外部委員会等への参画（前掲①以外）

中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会、適正処理推進センター運営協議会(産廃財団) 経
団連廃棄物・リサイクル部会、経団連PCB対策WG
建設副産物R広報推進会議、教育研修運営委員会(日廃振) 他

■TOPICS

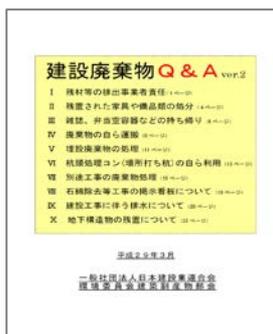
「建設汚泥に係る講演及び活動事例発表会」



平成28年度成果品



日めくり環境語録カレンダー
400 円/冊
つくし工房にて販売中



調査・啓発資料等のHP公開
・建設廃棄物 Q&A ver.2
・原単位調査
・石綿除去等工事の掲示看板
の様式 等



現在作成中（2017.4 発行予定）
販売予定価格（会員）300 円/冊

■2017年度活動予定

①行政への対応

- ・改正廃棄物処理法への対応（廃棄物情報の電子化の推進 等）
- ・建設リサイクル推進計画2014に則った国との連携

②建設汚泥のリサイクルの促進

- ・建設泥土改良土の利用促進等に関する検討
- ・環境省モデル事業の提案

③廃棄物原単位調査報告書の作成（混合廃棄物）と作業所見学会による事例紹介

- ・最終報告書(24年11月)の発行から4年以上が経過したことから、新たな報告書の作成を検討
- ・（新規）混合廃棄物原単位の優れた作業所見学会の企画および事例等の紹介

④建設副産物に関する啓発活動

- ・広域認定制度の支援および活用の推進

⑤処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進（土木副産物部会と合同）

⑥視察研修会の実施

⑦外部委員会等への参画

建設副産物対策の推進

建設発生土および建設汚泥の発生抑制と適正処理、工事間利用ならびに再生品活用の促進

■2016（H28）年度実施活動

①建設リサイクル推進計画2014に則った国との連携（H27年度から継続）

- ・建設副産物の物流状況等の試行モニタリング検討WG，建設発生土の有効利用マッチング促進WGへの参画
- ・建設副産物の物流状況等の試行モニタリング，建設発生土の官民有効利用の試行マッチングへの情報提供

②土壤汚染対策法改正に関する対応

- ・中央環境審議会土壤農薬部会土壤制度小委員会への参画（小委員会 計8回開催）
- ・土壤汚染対策法については、専門的な対応が必要なことから、本部会メンバー会社数社に対し専門者の派遣を要請し、土壤汚染対策法検討グループを設置。本グループにおいて、上記小委員会のヒアリング対応および意見の取りまとめ等を行った。

③建設汚泥リサイクルに関する対応

- ・工事現場内における建設汚泥の再生利用等については、地方自治体によってその取扱いが異なる場合が多々見受けられ、建設業者は建設汚泥再生利用の推進に困惑している。建設汚泥の再生利用の促進を図る観点から、実態を把握するため、地方自治体環境部局に対し、アンケート調査を実施（12月）。現在集計中

送付先：都道府県・政令指定都市・中核市 115カ所

回答数：88カ所

④処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進（建築副産物部会と合同）

- ・産業廃棄物中間処理施設、最終処分場等の視察、処理業者との意見交換を実施（9施設）

⑤視察研修会の実施

- ・視察日：平成28年11月10日（木）～11日（金）
- ・視察先：香川県 豊島／産業廃棄物不法投棄現場（産廃特措法による原状回復事業）
香川県 直島／環境センター、有価金属リサイクル処理施設等

■2017 年度活動予定

①行政への対応

- ・建設リサイクル推進計画2014に則った国との連携（H27年度から継続）

②土壤汚染対策法改正に関する対応

③建設汚泥リサイクルに関する対応

- ・28年度に実施した「建設汚泥リサイクルに関するアンケート」の調査結果を基に建設汚泥のリサイクルの推進に向けた活動を行う。

④処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進（建築副産物部会と合同）

⑤視察研修会の実施

■ 4. 自然共生社会 ①生物多様性の保全および持続可能な利用



■目標

- ① 会員企業における生物多様性保全活動の促進
- ② 自然共生社会の構築に資する多様な主体との連携

■2016年度 実施活動

①会員企業における生物多様性保全活動の促進

(1) 会員企業の取組み推進に向けた行動指針の策定およびその展開

- ・「日建連生物多様性行動指針」の策定・公表（28年4月1日）

(2) 会員企業および現場技術者に対する普及啓発活動の推進

- ・建設業界全体の生物多様性保全活動促進に向けた、行動指針の解説および具体的活動事例等を踏まえた補完資料の作成（H29年6月頃完成予定）

②自然共生社会の構築に資する多様な主体との連携

(1) 行政その他機関との連携強化による情報収集・情報発信

- ・月刊土木技術 11月号の特集号において、「建設業と生物多様性の係わり」をテーマに寄稿し、建設業および日建連における取組みを紹介
- ・日建連による生物多様性活動の推進および普及啓発に関する取組みが、国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）認定連携事業に認定（28年10月3日）され、第6回生物多様性全国ミーティング、生物多様性地域セミナー等において当部会活動が紹介
- ・「生物多様性条約と科学研究・社会経済とのかかわり」をテーマに、今中忠行立命館大学総合科学技術研究機構上席研究員、京都大学名誉教授の講演会を開催
- ・他機関との連携を見据えた今後の活動展開方策の企画検討

(2) 生物多様性の保全に関する一般向け環境教育への取組み

- ・会員企業および一般向け環境教育に関する実施方策の検討

(3) 外部委員会等への参画

- ・関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会地域振興・経済活性化専門部会へのオブザーバー委員の派遣

■TOPICS



国連生物多様性の10年日本委員会
(UNDB-J)認定連携事業認定証

日建連生物多様性行動指針の解説と具体事例

平成29年●月
(日本建設業連合会 環境委員会生物多様性部会)

生物多様性行動指針補完資料イメージ

■2017年度活動予定

①会員企業における生物多様性保全活動の促進

- ・日建連生物多様性行動指針の解説および事例集の作成～公表
- ・日建連生物多様性行動指針の普及展開に向けた実施方策の検討及び実施
- ・建設業における生物多様性の取組みに関する評価手法に関する検討

②自然共生社会の構築に資する多様な主体との連携

- ・多様な関係者との連携を通じた意見交換や勉強会、視察会等の企画および実施
- ・一般向け環境教育に関する実施方策の検討
- ・有識者による講演会の開催